

平成 28 年度

一般会計決算の概要

御 宿 町

目 次

1. 平成 28 年度決算の概要	1
2. 決算の規模及び収支	4
3. 主要事業	5
4. 歳入決算の状況	7
5. 歳出決算の状況	11
(1) 目的別歳出決算の状況	11
(2) 性質別歳出決算の状況	14
6. 財政指標等の状況	17
7. 健全化判断比率	19
【参考資料】	
町債の状況	20
町有財産の状況	21
ゼロ予算事業	24

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

1. 平成 28 年度決算の概要

平成 28 年度における御宿町の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額が 43 億 5,058 万 1,589 円、歳出総額が 41 億 9,659 万 3,459 円となりました。

歳入歳出差引額は、1 億 5,398 万 8,130 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 937 万 1,880 円を差し引いた実質収支額は、1 億 4,461 万 6,250 円となりました。

平成 28 年度御宿町一般会計予算の執行にあたっては、予算編成時に掲げた「地域経済の活性化と財政健全化の両立」を念頭に置き、第 4 次御宿町総合計画のまちづくり目標である「住民が希望を持ち、住んでよかったと思う特色あるまちづくり」の実現に向けて、アクションプランの着実な実行に努めたほか、少子高齢化社会に適応した地域社会を維持していくことを目指して人口減少対策に焦点を絞った御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するとともに、公共施設等の維持管理費や、事業の進捗や情勢の変化に伴って生じた新たな財政需要への対応を図りながら、限られた財源を重点的かつ各行政分野にバランスよく配分し、住民福祉の増進を図りました。

具体的な取り組みで特に大きなものとしては、御宿保育所と岩和田保育所を統合して、新たに御宿台区に認定こども園を建設し、安全で安心な子育て環境の整備を図ったことがあげられます。また、地方創生加速化交付金を活用して、地域交通のネットワーク維持と利便性の向上を図るため、御宿駅構内のバリアフリー化に向けた施設整備基本調査を実施したほか、高齢者が安心して暮らし、活躍できる環境づくりを進めるため、生涯活躍のまち構想を策定しました。公共施設等の老朽化対策としては、町全域の公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための公共施設等総合管理計画を策定したほか、個別の修繕計画に基づく補修を着実に実施し、安全な生活基盤維持と施設の長寿命化に努めました。

このほか、主な事業は次のとおりです。

移住定住促進施策として、新しい取り組みとして御宿町のプロモーションビデオを作成しました。現在も都市部を中心に商業施設などのデジタルサイネージで放映しています。

ふるさと寄附受付事業では、ふるさと御宿を愛する多くの方々からの支援の結果、8,829 万 6 千円（前年度比 35.7%増）の寄附をいただき、地域経済の活性と特色あるまちづくり事業に役立てることができました。

災害等緊急時の情報伝達手段である防災行政無線について、老朽化に伴う機

器の更新を行いました。防災行政無線のデジタル化に向けた整備を計画的に実施します。

多子世帯の保育料軽減措置について、国が定める対象世帯を超えた軽減措置を新たに開始するなど、保護者の経済的負担に配慮した保育環境の整備を図りました。

平成 26 年 4 月の消費増税による影響を緩和するための臨時福祉給付金、及び高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図るための年金生活者等臨時福祉給付金の支給を実施しました。なお、このうち国の経済対策にかかる臨時福祉給付金については、実施期間の関係から一部を平成 29 年度に繰り越して実施します。

インフルエンザ予防接種を勧奨しウイルスによる感染の予防と感染拡大を防止するため、新たに高校生以下の子どもを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を開始しました。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、従来までは中学生までとされていた医療費の助成を高校生まで拡充しました。

国の天然記念物であるミヤコタナゴの保護と増殖を図るため、生息地の環境整備において、獣害対策や畔の修繕、草刈りなどに特に力を入れて取り組みました。

イノシシ等野生鳥獣による農作物被害の防止対策は、捕獲頭数に基づく報償額を増額するとともに、捕獲従事者への駆除委託費の基準を拡大しました。ただし、被害金額は平成 28 年度で 497 万 2,000 円と過去 5 年間は増加傾向にあるため、さらなる対策が必要です。

青年の農業への就業意欲の喚起と就農後の定着、及び漁業の担い手の確保育成のため、青年就農給付金事業（平成 29 年度からは農業次世代人材投資資金交付金事業）及び小型漁船漁業就業者確保育成事業を実施しました。

地域資源を活かした魅力ある観光地づくりに取り組み、ビーチバレーボール大会やライフセービング大会、ビーチサッカー大会の開催を支援しました。また、各産業と連携し、伊勢えび祭りをはじめとした季節ならではの観光イベントを開催しました。ウォーターパークでは、皆さまにより楽しんでもらえるよう毎日様々な小イベントを実施し、来場者は 5 年連続の増となる 20,024 人（前年度比 0.4%増）となりました。月の沙漠記念館でも定期的に企画展を実施したほか、勝浦市のビッグひな祭りと連携した「まちかどつるし雛めぐり」が盛況だったこ

ともあって、来館者は3年連続の増となる24,960人（前年度比45.8%増）となりました。

生活基盤では、橋梁長寿命化修繕計画に基づく文教橋の補修に向けた詳細設計業務を実施しました。補修工事費は平成29年度予算に計上し、工事は平成30年3月末に完了予定です。5年に1度行うこととされている橋梁の点検を、町内の全92橋梁を対象に実施しました。点検結果は平成29年度に見直しを予定している橋梁長寿命化修繕計画に反映し、計画的に修繕に取り組んでいきます。その他、住民の意見や老朽度を考慮しながら道路の補修や改良、道路敷の清掃などを実施し、安全な道路環境の確保に努めました。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校及び中学校への入学時に必要な準備費用の一部補助を新たに開始しました。

公民館のアスベスト除去や空調設備の改修、旧岩和田小学校体育館の雨漏改修など、長期使用を見据えた社会教育施設の維持管理に努めました。

主な財政指標等については、財政力指数が0.433（前年度比0.006減）、経常収支比率が93.2%（前年度比3.5ポイント増）となりました。また、地方債現在高は33億1,368万8千円で、認定こども園建設事業の財源調達のために借り入れた町債の影響で2億5,429万9千円の増となりました。基金現在高は9億1,120万4千円で、認定こども園建設事業の財源調達のために取り崩した影響で1億61万4千円の減となりました。

健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。実質公債費比率は6.2%で、交付税措置のある地方債借入に努めてきたことなどにより、0.2ポイント改善しました。将来負担比率は30.1%で、認定こども園建設事業の財源調達のために発行した町債や基金取り崩しの影響で6.2ポイント上昇しました。

平成28年度は、実質収支は黒字であったものの、単年度収支は7,659万9千円のマイナスとなりました。これは、国勢調査人口の減少を反映した地方交付税の減少や、円高・原油安の影響による地方消費税交付金の減少などによるものです。したがって、平成29年度予算においては、当初予算規模に対して歳出規模を伸長できる幅が減少することとなり、慎重な予算配分が要求されます。

今後も、町税や地方交付税など一般財源の大幅な伸びが期待できないなか、社会保障関係経費が増加し、老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい状況が続くことが見込まれます。このため、引き続き、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立・確保などの取組みを進め、計画的な財政運営と安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

2. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	4,350,582	3,688,753	661,829	17.9
2. 歳出総額	4,196,593	3,434,507	762,086	22.2
3. 歳入歳出差引額	153,988	254,246	△ 100,258	△ 39.4
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	9,372	33,031	△ 23,659	△ 71.6
5. 実質収支	144,616	221,215	△ 76,599	△ 34.6
6. 単年度収支	△ 76,599	44,627	△ 121,226	△ 271.6
7. 財政調整基金積立金	192	150	42	28.0
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	△ 76,407	44,777	△ 121,184	△ 270.6

ア 決算規模

歳入総額は、43億5,058万2千円で、町税（360万円4千円減）、地方消費税交付金（1,570万4千円減）、地方交付税（1,969万円減）をはじめとする一般財源が減額となったものの、町債（4億788万円増）や繰入金（2億6,344万7千円増）などが増額となったため、前年度と比較し6億6,182万9千円、17.9%の増となりました。

歳出総額は、41億9,659万3千円で、普通建設事業費（単独事業）（6億347万4千円増）、積立金（6,819万5千円増）などが増額となったため、前年度と比較し7億6,208万6千円、22.2%の増となりました。

イ 決算収支

歳入歳出の差引としては、1億5,398万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源である937万2千円を差し引いた実質収支は1億4,461万6千円となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度

のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。平成 28 年度の実質収支 1 億 4,461 万 6 千円から平成 27 年度の実質収支 2 億 2,121 万 5 千円を差し引くと 7,659 万 9 千円のマイナスとなりました。

実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したものです。単年度収支 7,659 万 9 千円に財政調整基金積立金 19 万 2 千円と地方債繰上償還金 0 円を足し、財政調整基金取崩額 0 円を差し引くと 7,640 万 7 千円のマイナスとなりました。

3. 主要事業

平成28年度に実施した主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他	一般 財源
地方公会計システム構築事業	4,558				4,558
情報セキュリティ強化対策事業	29,559	5,600	5,600		18,359
公共施設等総合管理計画策定事業	3,078				3,078
御宿駅構内バリアフリー施設整備基本調査事業	6,500	6,500			
町プロモーションビデオ作成事業	2,441			2,400	41
ON19サミット事業	1,011			1,000	11
乗合運行「エビアミー号」運行事業	9,153			6,695	2,458
ふるさと寄附受付事業	143,318			88,297	55,021
日本メキシコ学生交流プログラム事業	2,130			180	1,950
防災行政無線デジタル化事業	49,140		49,100		40
津波ハザードマップ多言語化事業	1,890	945			945
マイナンバーカード交付事業	1,363	1,208		26	129
生涯活躍のまち構想策定事業	8,970	8,946			24
おんじゅく認定こども園建設事業	531,840		357,700	174,025	115
臨時福祉給付金事業	9,005	8,173			832
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	39,266	39,265			1
臨時福祉給付金（経済対策分）事業	11,812	6,181			5,631

	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他	一般 財源
衛生費	児童等インフルエンザ予防接種費用助成事業	533			350	183
	高校生への医療費助成事業	469			250	219
	子ども医療費助成事業	13,745	4,688			9,057
	ミヤコタナゴ生息地の環境整備事業	6,908	260		3,000	3,648
	住宅用省エネルギー設備設置補助事業	1,282	796			486
農林水産業費	有害鳥獣対策事業	3,369	1,336		1,007	1,026
	地産地消・地場産業PR事業	138				138
	青年就農給付金事業	3,000	3,000			
	産地水産業強化支援事業	346			346	
	小型漁船漁業就業者確保育成事業	800	400		400	
商工費	町内就業者家賃支援事業	192				192
	農商工連携・元気な地域創造事業	158			140	18
	中小企業等への助成事業	159				159
	観光イベント事業	8,925				8,925
	高速バス実証運行事業	2,029	1,994			35
土木費	文教橋補修設計事業	6,566	3,451	2,500		615
	町内全橋りょう点検事業	19,224	10,354	7,600		1,270
	浸水対策現況調査等検討事業	1,825				1,825
	住宅リフォーム補助事業	1,293	525			768
	汚水適正処理構想見直し事業	2,992				2,992
消防費	消防自動車購入事業	17,696	1,774	15,900		22
教育費	入学準備金支給事業	1,200			1,200	
	小中学校入学準備金支給事業	390			150	240
	公民館空調改修事業	23,994			23,994	
	公民館アスベスト除去事業	20,397		19,200		1,197
	文化交流推進事業	485			200	285
	海洋センターエントランス改修事業	1,296				1,296
	旧岩和田小学校屋内運動場雨漏改修事業	6,064			6,064	

4. 歳入決算の状況

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	880,614	20.2	884,218	24.0	△ 3,604	△ 0.4	
2. 地方譲与税	39,601	0.9	39,663	1.1	△ 62	△ 0.2	
3. 利子割交付金	671	0.0	1,261	0.1	△ 590	△ 46.8	
4. 配当割交付金	2,924	0.1	4,600	0.1	△ 1,676	△ 36.4	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	4,811	0.1	△ 2,711	△ 56.4	
6. 地方消費税交付金	110,062	2.5	125,766	3.4	△ 15,704	△ 12.5	
7. ゴルフ場利用税交付金	21,016	0.5	21,388	0.6	△ 372	△ 1.7	
8. 自動車取得税交付金	10,598	0.2	10,559	0.3	39	0.4	
9. 地方特例交付金	1,629	0.0	1,130	0.1	499	44.2	
10. 地方交付税	1,247,545	28.7	1,267,235	34.4	△ 19,690	△ 1.6	
内訳	普通交付税	1,164,844	26.8	1,180,803	32.0	△ 15,959	△ 1.4
	特別交付税	82,701	1.9	86,432	2.3	△ 3,731	△ 4.3
11. 交通安全対策特別交付金	1,148	0.0	1,237	0.1	△ 89	△ 7.2	
12. 分担金及負担金	182,029	4.2	206,310	5.6	△ 24,281	△ 11.8	
13. 使用料及手数料	89,005	2.0	89,661	2.4	△ 656	△ 0.7	
14. 国庫支出金	244,614	5.6	248,593	6.7	△ 3,979	△ 1.6	
15. 県支出金	184,870	4.2	214,187	5.8	△ 29,317	△ 13.7	
16. 財産収入	19,658	0.5	24,480	0.7	△ 4,822	△ 19.7	
17. 寄附金	88,296	2.0	65,071	1.8	23,225	35.7	
18. 繰入金	289,304	6.6	25,857	0.7	263,447	1,018.9	
19. 繰越金	254,246	5.8	181,374	4.9	72,872	40.2	
20. 諸収入	74,072	1.7	72,652	2.0	1,420	2.0	
21. 町債	606,580	13.9	198,700	5.4	407,880	205.3	
合 計	4,350,582	100.0	3,688,753	100.0	661,829	17.9	

【歳入決算の概要】

町税は 8 億 8,061 万 4 千円で、売り上げ本数の減により町たばこ税が 293 万 3 千円の減、地価の下落の影響により固定資産税のうち土地分が 287 万 1 千円の減となったことなどで、前年度と比較し 360 万 4 千円の減となりました。

徴収率は、現年分は 97.79%と前年度に比べ 0.21 ポイント上昇しましたが、滞納繰越分が 14.77%と同 4.03 ポイント下がり、全体では前年度と同じ 88.43%でした。また、法令等に基づき不納欠損処分した額は、町民税のうち個人分で 120 万 6,772 円、固定資産税で 191 万 1,700 円、軽自動車税で 10 万 1,600 円、合計で 322 万 72 円となっています。

町税の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較		
	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	住民一人 当たり 収入額 (円)
町民税	312,611	40,837	317,524	40,839	△ 4,913	△ 1.5	△ 2
個人均等割	18,706	2,444	18,574	2,389	132	0.7	55
個人所得割	261,765	34,195	262,981	33,824	△ 1,216	△ 0.5	371
法人均等割	26,308	3,437	27,816	3,578	△ 1,508	△ 5.4	△ 141
法人税割	5,832	762	8,143	1,047	△ 2,311	△ 28.4	△ 285
固定資産税	514,267	67,181	512,805	65,956	1,462	0.3	1,225
土地	146,345	19,118	149,216	19,192	△ 2,871	△ 1.9	△ 74
家屋	307,734	40,200	307,661	39,571	73	0.0	629
償却資産	60,152	7,858	55,892	7,189	4,260	7.6	669
国有資産所在市町 村交付金納付金	36	5	37	5	△ 1	△ 2.7	0
軽自動車税	16,735	2,186	14,090	1,812	2,645	18.8	374
町たばこ税	35,739	4,669	38,672	4,974	△ 2,933	△ 7.6	△ 305
入湯税	1,262	165	1,136	146	126	11.1	19
町税合計	880,614	115,038	884,218	113,726	△ 3,604	△ 0.4	1,312

※住民一人当たりの収入額は、収入額を当該年度の3月31日現在の住民基本台帳に登録された人口で割って求めたものです。

平成27年度： 7,775 人（平成28年3月31日現在）

平成28年度： 7,655 人（平成29年3月31日現在）

町民税のうち法人均等割は 2,630 万 8 千円で、前年度と比較し 150 万 8 千円の減となりました。

町民税のうち法人税割は 583 万 2 千円で、税率改正（12.3%→9.7%）の影響などにより前年度と比較し 231 万 1 千円の減となりました。

固定資産税のうち土地は 1 億 4,634 万 5 千円で、地価下落の影響により前年度と比較し 287 万 1 千円の減となりました。

固定資産税のうち償却資産は 6,015 万 2 千円で、設備投資の増の影響により前年度と比較し 426 万円の増となりました。

軽自動車税は 1,673 万 5 千円で、税率改正（例として軽四・乗用・自家用 7,200 円→10,800 円）の影響により前年度と比較し 264 万 5 千円の増となりました。

町たばこ税は 3,573 万 9 千円で、売り上げ本数の減により前年度と比較し 293 万 3 千円の減となりました。

地方消費税交付金は 1 億 1,006 万 2 千円で、円高・原油安の影響により前年度と比較し 1,570 万 4 千円の減となりました。

地方交付税は 12 億 4,754 万 5 千円で、測定単位である人口の基準が平成 22 年度国調（7,738 人）から平成 27 年度国調速報値（7,313 人）となったことを主な要因として普通交付税が 11 億 6,484 万 4 千円と 1,595 万 9 千円の減となったことで、前年度と比較し 1,969 万円の減となりました。

分担金及負担金は 1 億 8,202 万 9 千円で、いすみ市からのごみ処理負担金が 646 万 8 千円の減となったことに伴い負担金が 727 万 9 千円の減となり、また、魚礁整備事業や漁港整備事業などの事業費減に伴う受益者分担金の減により分担金が 1,700 万 2 千円の減となったため、前年度と比較し 2,428 万 1 千円の減となりました。

国庫支出金は 2 億 4,461 万 4 千円で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金が 4,115 万 1 千円の皆増、地方創生加速化交付金が 1,744 万円の皆増となったものの、地域住民生活等緊急支援交付金が 5,964 万 4 千円の皆減となったことや社会保障税番号制度システム整備費補助金が 1,477 万 4 千円の減となったことで、前年度と比較し 397 万 9 千円の減となりました。なお、河川等災

害復旧費負担金の 404 万 2 千円、個人番号カード交付事業費補助金の 60 万 3 千円、臨時福祉給付金事業費等補助金の 1,900 万 1 千円を翌年度に繰り越しています。

県支出金は 1 億 8,487 万円で、中学校太陽光パネル設置事業、魚礁設置事業の終了などに伴い県補助金が 4,010 万 5 千円の減となったことで、前年度と比較し 2,931 万 7 千円の減となりました。なお、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金の 1 億 777 万 8 千円を翌年度に繰り越しています。

寄附金は 8,829 万 6 千円で、活力あるふるさとづくり基金寄附金において多くの方々から支援いただいた結果、前年度と比較し 2,322 万 5 千円の増となりました。

繰入金金は 2 億 8,930 万 4 千円で、認定こども園建設に伴い児童福祉施設建設等基金繰入金が 1 億 6,792 万 5 千円の増、公共施設等の維持管理費の増に伴い公共施設維持管理基金繰入金が 6,076 万 1 千円の増となったことなどにより、前年度と比較し 2 億 6,344 万 7 千円の増となりました。なお、活力あるふるさとづくり基金繰入金の 250 万円を翌年度に繰り越しています。

町債は 6 億 658 万円で、認定こども園建設事業債が 3 億 4,420 万円の増となったこと、防災行政無線デジタル化事業に活用した防災施設整備事業債が 4,910 万円の皆増となったことなどにより、前年度と比較し 4 億 788 万円の増となりました。なお、臨時財政対策債は 1 億 3,418 万円で 2,132 万円の減となりました。水道企業団出資事業債の 620 万円、公立学校施設災害復旧事業債の 230 万円を翌年度に繰り越しています。

5. 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	71,945	1.7	74,750	2.2	△ 2,805	△ 3.8
2 総務費	919,838	21.9	765,042	22.3	154,796	20.2
3 民生費	1,462,543	34.9	920,939	26.8	541,604	58.8
4 衛生費	526,836	12.6	505,143	14.7	21,693	4.3
5 農林水産業費	67,377	1.6	119,505	3.5	△ 52,128	△ 43.6
6 商工費	130,690	3.1	169,754	4.9	△ 39,064	△ 23.0
7 土木費	126,169	3.0	82,209	2.4	43,960	53.5
8 消防費	228,412	5.4	209,166	6.1	19,246	9.2
9 教育費	254,832	6.1	196,935	5.7	57,897	29.4
10 災害復旧費	15,372	0.4	0	0.0	15,372	皆増
11 公債費	392,579	9.4	391,063	11.4	1,516	0.4
合 計	4,196,593	100.0	3,434,507	100.0	762,086	22.2

【目的別歳出決算の概要】

議会費は 7,194 万 5 千円で、議員の欠員の解消に伴い議員報酬等が 256 万 9 千円の増となったものの、議員共済費が 550 万 9 千円の減となったことなどにより、前年度と比較し 280 万 5 千円の減となりました。

総務費は 9 億 1,983 万 8 千円で、防災行政無線デジタル化事業の実施 (4,914 万円皆増) や新設した防災行政無線施設整備基金の造成 (2,500 万円皆増)、庁内電算システムの情報セキュリティ強化対策事業の実施 (2,955 万 9 千円皆増) などにより、前年度と比較し 1 億 5,479 万 6 千円の増となりました。なお、訴訟弁護士委託費の 75 万 6 千円、個人番号カード認証業務交付金の 60 万 3 千円を翌年度に繰り越しました。

民生費は 14 億 6,254 万 3 千円で、認定こども園建設事業費が 4 億 9,691 万円の増となったことや、平成 27 年度から繰り越した年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施（3,926 万円 6 千円皆増）、国の補正予算で措置された経済対策分臨時福祉給付金事業の実施（1,181 万 2 千円皆増）などにより、前年度と比較し 5 億 4,160 万 4 千円の増となりました。なお、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費の 1,900 万 1 千円を翌年度に繰り越しました。

衛生費は 5 億 2,683 万 6 千円で、清掃センター施設補修事業費が 545 万 4 千円の増となったことや、いすみ市への火葬業務負担金が 468 万 1 千円の増となったこと、清掃センターの設備故障に伴う稼働停止期間の可燃ごみ処理委託の実施（372 万 5 千円皆増）などにより、前年度と比較し 2,169 万 3 千円の増となりました。なお、南房総広域水道企業団出資金の 627 万 9 千円を翌年度に繰り越しました。

農林水産業費は 6,737 万 7 千円で、魚礁整備事業費が 2,627 万 6 千円の減となったことや、漁港整備事業費が 1,080 万 8 千円の減となったことなどにより、前年度と比較し 5,212 万 8 千円の減となりました。なお、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金の 1 億 777 万 8 千円を翌年度に繰り越しました。

商工費は 1 億 3,069 万円で、観光イベント業務の充実（255 万 3 千円増）や成田空港への高速バス実証運行負担金の支出（202 万 9 千円皆増）があるものの、御宿海岸利活用計画策定事業の終了（2,071 万 4 千円皆減）やプレミアム付商品券発行事業の終了（1,862 万 7 千円皆減）などにより、前年度と比較し 3,906 万 4 千円の減となりました。

土木費は 1 億 2,616 万 9 千円で、地曳橋補修事業が終了（1,783 万 1 千円皆減）したものの、文教橋の詳細設計業務の実施（656 万 6 千円）や町内橋梁点検事業の実施（1,922 万 4 千円皆増）、町道の維持及び改良に係る事業費が 3,098 万 3 千円の増となったことなどにより、前年度と比較し 4,396 万円の増となりました。なお、網代湾深淺測量委託費の 577 万 8 千円、町道 1089 号線落石防止工事費の 460 万 1 千円を翌年度に繰り越しました。

消防費は 2 億 2,841 万 2 千円で、消防分団員活動費の支出（270 万円皆増）や消防自動車購入事業費の増（1,342 万 8 千円増）などにより、前年度と比較し 1,924 万 6 千円の増となりました。

教育費は 2 億 5,483 万 2 千円で、中学校太陽光パネル設置事業が終了（2,105 万 5 千円皆減）したものの、公民館空調設備改修事業（2,399 万 4 千円皆増）や公民館アスベスト除去事業（2,039 万 7 千円皆増）、旧岩和田小学校体育館雨漏改修工事（606 万 4 千円皆増）の実施などにより、前年度と比較し 5,789 万 7 千円の増となりました。

災害復旧事業費は 1,537 万 2 千円で、平成 28 年台風 9 号に伴う御宿小学校校舎災害復旧事業（378 万 2 千円皆増）や地域福祉センター災害復旧事業（374 万 2 千円皆増）の実施などにより、1,537 万 2 千円の皆増となりました。なお、河川災害復旧工事費の 700 万円を翌年度に繰り越しました。

公債費は 3 億 9,257 万 9 千円で、平成 16 年度に借り入れた中学校建設事業債（借入額 2,710 万円、12 年償還）などが完済したことによる減があるものの、平成 24 年度に借り入れた臨時財政対策債（借入額 9,950 万円、20 年償還）や平成 25 年度に借り入れた中山間地域総合整備事業債（借入額 4,000 万円、10 年償還）の据置期間の終了に伴う償還金の増などにより、前年度と比較し 151 万 6 千円の増となりました。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	735,776	17.5	737,622	21.5	△ 1,846	△ 0.3
うち職員給与費	455,849	10.9	452,847	13.2	3,002	0.7
扶助費	321,786	7.7	272,414	7.9	49,372	18.1
公債費	392,579	9.4	391,063	11.4	1,516	0.4
物件費	873,465	20.8	816,968	23.8	56,497	6.9
維持補修費	46,788	1.1	31,859	0.9	14,929	46.9
補助費等	425,171	10.1	438,155	12.8	△ 12,984	△ 3.0
繰出金	396,234	9.4	394,600	11.5	1,634	0.4
積立金	184,240	4.4	116,045	3.4	68,195	58.8
投資及び出資金・貸付金	14,804	0.4	16,080	0.5	△ 1,276	△ 7.9
普通建設事業(補助事業)	28,348	0.7	48,308	1.4	△ 19,960	△ 41.3
普通建設事業(単独事業)	751,746	17.9	148,272	4.3	603,474	407.0
普通建設事業(県事業負担金)	10,284	0.2	23,121	0.7	△ 12,837	△ 55.5
災害復旧事業費	15,372	0.4	0	0.0	15,372	皆増
合 計	4,196,593	100.0	3,434,507	100.0	762,086	22.2

【性質別歳出決算の概要】

人件費は 7 億 3,577 万 6 千円で、議員の欠員の解消に伴い議員報酬等が 256 万 9 千円の増、人事院勧告の影響等により職員給与費が 300 万 2 千円の増となったものの、標準報酬制の導入に伴い職員共済費が 803 万 9 千円の減となったことなどにより、前年度と比較し 184 万 6 千円の減となりました。

扶助費は 3 億 2,178 万 6 千円で、平成 27 年度から繰り越した年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給（3,606 万円皆増）や国の補正予算で措置された経済対策分臨時福祉給付金の支給（1,102 万 5 千円皆増）などにより、前年度と比較し 4,937 万 2 千円の増となりました。

公債費は 3 億 9,257 万 9 千円で、平成 16 年度に借り入れた中学校建設事業債（借入額 2,710 万円、12 年償還）などが完済したことによる減があるものの、平成 24 年度に借り入れた臨時財政対策債（借入額 9,950 万円、20 年償還）や平成 25 年度に借り入れた中山間地域総合整備事業債（借入額 4,000 万円、10 年償還）の据置期間の終了に伴う償還金の増などにより、前年度と比較し 151 万 6 千円の増となりました。

物件費は 8 億 7,346 万 5 千円で、庁内電算システムの情報セキュリティ強化対策事業の実施（2,955 万 9 千円皆増）やふるさと寄附への記念品配送委託費が 1,438 万 6 千円の増となったこと、認定こども園に係る備品の購入（1,283 万 9 千円皆増）、平成 27 年度から繰り越した生涯活躍のまち構想の策定（894 万 6 千円皆増）並びに御宿駅構内バリアフリー施設整備基本調査の実施（650 万円皆増）などにより、前年度と比較して 5,649 万 7 千円の増となりました。

維持補修費は 4,678 万 8 千円で、庁舎に係る維持補修費が 684 万円の増、町道に係る維持補修費が 698 万 8 千円の増となったことなどにより、前年度と比較して 1,492 万 9 千円の増となりました。

補助費等は 4 億 2,517 万 1 千円で、布施学校組合負担金が 661 万 9 千円の増となったものの、プレミアム付商品券発行経費補助金が終了（1,862 万 7 千円皆減）したことなどにより、前年度と比較して 1,298 万 4 千円の減となりました。

積立金は 1 億 8,424 万円で、防災行政無線施設整備基金の造成（2,500 万円皆増）や活力あるふるさとづくり基金積立金が 2,322 万 5 千円の増となったことなどにより、前年度と比較し 6,819 万 5 千円の増となりました。

普通建設事業費のうち補助事業は 2,834 万 8 千円で、文教橋の詳細設計業務の実施（627 万 5 千円皆増）や町内橋梁点検事業の実施（1,882 万 5 千円皆増）があったものの、魚礁整備工事の終了（2,662 万 2 千円皆減）や地曳橋補修事業の終了（1,783 万 1 千円皆減）などにより、前年度と比較し 1,996 万円の減となりました。

普通建設事業費のうち単独事業は 7 億 5,174 万 6 千円で、中学校太陽光パネル設置事業が終了（2,105 万 5 千円皆減）し、漁港整備事業費が 1,304 万 8 千円の減となったものの、認定こども園建設事業費が 4 億 8,088 万 8 千円の増となったことや、公民館空調設備改修事業の実施（2,399 万 4 千円皆増）、公民館アスベスト除去事業の実施（2,033 万 2 千円皆増）などにより、前年度と比較し 6 億 347 万 4 千円の増となりました。

普通建設事業費のうち県事業負担金は 1,028 万 4 千円で、中山間地域総合整備事業費の減により、前年度と比較し 1,283 万 7 千円の減となりました。

災害復旧事業費は 1,537 万 2 千円で、平成 28 年台風 9 号に伴う御宿小学校校舎災害復旧事業の実施（378 万 2 千円皆増）や地域福祉センター災害復旧事業の実施（374 万 2 千円皆増）などにより、前年度と比較し 1,537 万 2 千円の皆増となりました。

6. 財政指標等の状況

財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
財政力指数	0.433	0.439	△ 0.006
経常収支比率	93.2	89.7	3.5
標準財政規模	2,373,864	2,417,839	△ 43,975
実質収支比率	6.1	9.1	△ 3.0
公債費負担比率	13.6	13.4	0.2
地方債現在高	3,313,688	3,059,389	254,299
地方債現在高比率	139.6	126.5	13.1
債務負担行為残高	18,620	47,180	△ 28,560
債務負担行為残高比率	0.8	2.0	△ 1.2
基金現在高	911,204	1,011,818	△ 100,614
基金現在高比率	38.4	42.0	△ 3.6

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去 3 年間の平均値をいいます。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。平成 28 年度は 0.433 で、前年度と比較し 0.006 の減となりました。なお、平成 27 年度の 0.439 は類似団体 63 団体中 16 位でした。

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。平成 28 年度は 93.2% で、前年度と比較し 3.5 ポイントの増となりました。なお、平成 27 年度の 89.7% は類似団体 63 団体中 49 位でした。

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう

経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。平成 28 年度は 23 億 7,386 万 4 千円で、前年度と比較し 4,395 万 5 千円の減となりました。

実質収支比率とは、実質収支の標準財政規模に対する割合で、平成 28 年度は 6.1%で、前年度と比較し 3.0 ポイントの減となりました。

公債費負担比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合です。平成 28 年度は 13.6%で、前年度と比較し 0.2 ポイントの増となりました。

地方債現在高は、33 億 1,368 万 8 千円で、前年度と比較し 2 億 5,429 万 9 千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は 139.6%で、前年度と比較し 13.1 ポイントの増となりました。

債務負担行為残高は、1,862 万円で、前年度と比較し 2,856 万円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は 0.8%で、前年度と比較し 1.2 ポイントの減となりました。

基金現在高は、9 億 1,120 万 4 千円で、前年度と比較し 1 億 61 万 4 千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は 38.4%で、前年度と比較し 3.6 ポイントの減となりました。

7. 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の 4 つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

平成 28 年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	平成28年度	平成27年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	6.2	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	30.1	23.9	350.0	

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、夷隅郡市広域市町村圏事務組合が起こした地方債の償還に充てられる負担金が、一部の地方債の完済により減少し、実質的な公債費が減少したため、前年度の 6.4% から 6.2% と 0.2 ポイント改善しました。

将来負担比率は、認定こども園建設事業の財源調達のために地方債の発行や基金の取り崩しを行ったことで将来負担額が増加したため、前年度の 23.9% から 30.1% と 6.2 ポイント上昇しました。

【参考資料】

町債の状況

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 末現在高	平成27年度 末現在高	平成28年度中増減		平成28年度 末現在高	左の 構成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
公共事業等債	94,982	108,319	16,800	11,110	114,009	3.4
公営住宅建設事業債	28,485	23,873		4,696	19,177	0.6
災害復旧事業債	11,318	8,518	700	2,245	6,973	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	273,800	240,052		33,883	206,169	6.2
学校教育施設等整備事業債	395,996	362,074		33,899	328,175	9.9
社会福祉施設整備事業債			28,700		28,700	0.9
一般廃棄物処理事業債	1,942					
一般補助施設整備等事業債	1,365	1,144	5,600	224	6,520	0.2
一般単独事業債	221,822	176,169	413,200	62,125	527,244	15.9
うち地域総合整備事業債	285					
うち地方道路等整備事業債	23,046	15,625		5,814	9,811	0.3
うち(新)緊急防災・減災事業債	24,400	37,875	394,000	6,100	425,775	12.8
うちその他	174,091	122,669	19,200	50,211	91,658	2.8
財源対策債	77,064	71,008		6,998	64,010	1.9
減収補てん債	3,944	3,174		779	2,395	0.1
減税補てん債	44,546	37,036		6,620	30,416	0.9
臨時税収補てん債	9,125	6,147		3,041	3,106	0.1
臨時財政対策債	1,566,690	1,616,649	134,180	114,799	1,636,030	49.4
県貸付金	17,922	7,197		7,197		
上水道事業債	454,693	398,029	7,400	64,665	340,764	10.3
合 計	3,203,694	3,059,389	606,580	352,281	3,313,688	100.0

町有財産の状況

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
土地	1,392,481.22 m ²	23,592.61 m ²	1,416,073.83 m ²
建物	41,987.95 m ²	1,804.12 m ²	43,792.07 m ²

(2) 山林（原野を含む）

土地権利の区分	面積		
	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
所有	389,189.31 m ²	△ 71,589.18 m ²	317,600.13 m ²
合計	389,189.31 m ²	△ 71,589.18 m ²	317,600.13 m ²

土地権利の区分	立木の推定蓄積量		
	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
所有	0.00 m ²	m ²	0.00 m ²
合計	0.00 m ²	m ²	0.00 m ²

(3) 物権

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
地上権	7,673.00 m ²	m ²	7,673.00 m ²

(4) 出資による権利

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	1,200,000 円	円	1,200,000 円
千葉県農業信用基金協会	940,000 円	円	940,000 円
千葉県信用保証協会	1,945,000 円	円	1,945,000 円
社団法人千葉県畜産協会	40,000 円	円	40,000 円
財団法人千葉県消防協会	253,600 円	円	253,600 円
いすみ鉄道株式会社	4,400,000 円	円	4,400,000 円
株式会社ベイエフエム	200,000 円	円	200,000 円
財団法人千葉県コンベンションビューロー	2,000,000 円	円	2,000,000 円
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	635,000 円	円	635,000 円

平成 28 年度決算の概要

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000 円	円	50,000 円
財団法人千葉県下水道公社	1,000,000 円	円	1,000,000 円
財団法人千葉県漁業振興基金	24,600,000 円	円	24,600,000 円
財団法人千葉県建設技術センター	900,000 円	円	900,000 円
財団法人千葉県動物保護管理協会	102,000 円	円	102,000 円
財団法人千葉県スポーツ振興財団	967,000 円	円	967,000 円
財団法人千葉ヘルス財団	260,600 円	円	260,600 円
地方公営企業等金融機構	500,000 円	円	500,000 円
南房総広域水道企業団	1,129,005,000 円	14,804,000 円	1,143,809,000 円
合計	1,168,998,200 円	14,804,000 円	1,183,802,200 円

2. 物品

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
スクールバス	1		1
乗用車	16	1	17
貨物車	13	0	13
指揮車・消防車	10		10
防災広報車	1		1
ロータリー車（塵芥車）	3	△ 1	2
マイクロバス	1		1
ホイールローダー	3		3
合計	48	0	48

3. 債権

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
コミュニティ整備貸付金	4,550,000 円	△ 700,000 円	3,850,000 円

4. 基金

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減	平成28年度末現在高
財政調整基金	365,203,249 円	191,935 円	365,395,184 円
減債基金	51,074,563 円	△ 19,994,893 円	31,079,670 円
地域福祉基金	10,848,226 円	円	10,848,226 円
開発基金	1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819 円	円	3,274,819 円
土地開発基金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
教育施設建設基金	107,600,344 円	10,760 円	107,611,104 円
コミュニティ整備貸付基金	5,450,196 円	700,000 円	6,150,196 円
活力あるふるさとづくり基金	68,033,320 円	74,928,490 円	142,961,810 円
公共施設維持管理基金	183,135,568 円	△ 2,742,687 円	180,392,881 円
東日本大震災復興基金	5,190,000 円	△ 3,500,000 円	1,690,000 円
児童福祉施設建設等基金	174,007,973 円	△ 174,007,973 円	0 円
教育振興基金	11,274,516 円	△ 1,199,843 円	10,074,673 円
防災行政無線施設整備基金	円	25,000,000 円	25,000,000 円
合計	1,011,817,774 円	△ 100,614,211 円	911,203,563 円

平成 28 年度のゼロ予算事業

ゼロ予算事業とは、新たな予算を伴わずに、職員の創意工夫と新しい発想により、町の活性化や住民サービスの向上等に資する事業のことをいいます。

御宿町では、厳しい財政状況の中、下記一覧表のようなゼロ予算事業を展開し、住民サービスの向上を図っています。

N o	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
1	民間事業者との災害協定の締結	地震などの大規模災害が発生した場合など、災害時における復旧を円滑に推進するため、民間事業者と応援協定の締結を推進に努めました。	民間事業者等の情報や調達力、機動力等を取り入れて、より迅速かつ的確に災害へ対応するため、物資協定等の協定に向けた協議を行っています。	継続	総務課
2	交通安全意識の普及啓発	警察署や交通安全協会と連携し、春・夏・秋の全国交通安全運動期間中に国道128号線で交通ルールとマナーについて啓発を行いました。	警察署や交通安全協会、交通安全推進隊との連携により、交通ルールの習得とマナー向上のため、国道や海岸での街頭キャンペーンや高齢者宅への訪問活動を実施し、住民の交通安全意識の高揚を図りました。	継続	総務課
3	犯罪が起こりにくい環境づくり	犯罪抑止のため、青色回転灯装備車や防犯ステッカーを標示した公用車を使用し、防犯パトロール隊（SST）と連携して防犯パトロールを実施しました。また、町内主要箇所を設置している防犯カメラの維持管理に努めました。	地域を青色回転灯装備車等でパトロールすることにより、犯罪の抑止と住民の防犯意識の向上につながることが期待されます。また、犯罪の未然防止を目的に防犯カメラによる犯罪抑止に努めました。	継続	総務課
4	防犯に必要な情報収集・啓発の推進	高齢者を狙った電話de詐欺の被害防止のため、防災行政無線やお知らせ版等を活用して積極的な情報提供に努めました。	電話de詐欺の事案等があった場合は、警察署から情報を受け防災行政無線等を活用して情報を即時に提供したことで、被害の発生・拡大防止が図られました。	継続	総務課
5	納税通知書を活用したイベント情報等の周知	町のイベント情報等を町外の方へも広く周知するため、固定資産税の町外納税者約3千人への納付書に町のイベント情報等を同封しました。	観光イベント予定表やふるさと納税の案内書を同封したことで、特別な経費をかけずに町外の方へこれらのイベント情報等の周知が図られました。	継続	税務住民課
6	地域ボランティアによるまちづくり	環境美化・保全活動や福祉、教育関係等の様々なボランティアグループの活動によるまちづくりを、らくだカードポイントを付与することにより支援しました。	ボランティア団体が行う町指定の地域活動に対し、活動時間に応じたらくだカードポイントを付与することで、ボランティア団体8団体への支援と活動の活性化が図られました。	継続	企画財政課
7	広報等のスペースを活用した広告掲載事業	広報やホームページのスペースの活用と新たな財源の確保を目的に、媒体への広告掲載の募集を行いました。	平成28年度は、広報紙では570,500円、ホームページバナーでは741,000円、役場用封筒では125,000円の広告収入が確保できました。	継続	企画財政課

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
8	定住化促進事業	定住化促進事業として、東京等で実施されるイベントや、つるし雛めぐりと連携した勝浦市ビッグ雛まつりの会場に観光PR事業と併せて参加し、移住情報の提供を行いました。	イベントに訪れた方に対して、移住パンフレットやお試し暮らしPRチラシを配布し、御宿の魅力を多くの人に広く宣伝できました。	継続	企画財政課
9	広報紙デジタルアーカイブ（保存活用）事業	これまで発行した広報紙を未来に引き継ぐため、デジタル保存するとともに、町のホームページで公開しています。	縮刷版を除く広報紙のデジタル化が完了し未来に引き継ぐとともに、誰でも町の歴史や出来事を見ていただけるようになりました。	継続	企画財政課
10	高齢者見守りネットワーク事業	事業者の業務活動の中で、高齢者の異変や生活上の支障等に気付いた場合の情報を町に連絡するなど、高齢者の安全で安心できる生活環境を確保するため、協力事業者と協定を締結します。	平成26年度中に16事業所とネットワーク協定を締結し、その後の事業者数の増はありませんが、継続的に高齢者のより安全で安心な生活環境の整備に努めます。	継続	保健福祉課
11	粗大ごみ随時収集・粗大ごみの資源化分別	業者委託をせずに、清掃センター職員により、年間を通して粗大ごみの収集を実施しました。そのうち、金属のついた品目の分解・分別化を進め、本来委託料として費用がかかっていたものを有価物として売却するなど、経費削減と同時に収入増を図りました。	平成28年度に収集した33,870kgの粗大ごみを分解・分別し、鉄類12,130kg、小型家電4,230kg、可燃分10,570kgとし、粗大ごみ処理分を6,940kgまで削減しました。このうち、鉄類は売却により約176,000円の収入、小型家電は資源化処理し、約46,000円の費用に抑える（可燃ごみは焼却処理）など、粗大ごみとしての処理費用が約910,000円に抑えられました。	継続	建設環境課
12	庁内古紙リサイクルの推進	役場庁舎内で業務上発生する紙類の分別再資源化を推進し、売却することにより焼却処理費を削減させ、収入増に努めました。	平成28年度は、1,960kg、約28,000円に相当する古紙を収集し、これに伴い、焼却経費として約64,000円の削減が図られた。	継続	建設環境課
13	農業の組織化・法人化支援	中山間水田管理組合を設立し、中山間地域総合整備完成農地の管理保全を実施しました。	上布施地区、実谷地区、七本地区の管理組合により、農地の適正管理業務を実施しました。	継続	産業観光課
14	遊休農地活性化事業	遊休農地の解消と地域活性化を目的に、町が実谷地先の遊休農地2か所を借り受けて、「おんじゅく実谷貸農園」事業を実施しました。	平成28年度は2か所合わせて29区画の契約があり、遊休農地の解消と活性化が図られるとともに、160,000円の貸付収入が得られました。	継続	産業観光課
15	遊休農地の再利用検討事業	須賀地先部田前等の遊休農地を解消するため、農地中間管理機構による利用集積の推進を図りました。また、遊休農地を未然に防ぐため農地パトロールを実施しました。	須賀地先部田前農地については、県、機構、町による利用集積の協議検討を行いました。農地パトロールを7月に実施し、遊休農地化の未然防止に努めました。	継続	産業観光課

No	事業名	事業の目的と内容	事業の成果	新規・継続	担当課
16	電話de詐欺・悪質商法被害ゼロ啓発キャンペーン	年々手口が多様化する電話de詐欺や悪質商法による被害をゼロとするため、行政・警察・金融機関が連携し、町内金融機関において被害防止啓発キャンペーンを実施しました。	夏季ウォーターパークのイベント時や、つるし雛めぐり、キンメ祭り等の集客イベントの際に啓発グッズを配布して予防に努めた。また警察と町内金融機関と連携して被害防止啓発キャンペーンを実施しました。	継続	産業観光課
17	水たまり0（ゼロ）プロジェクト事業	町道全般にわたり、道路に水たまり等が出来ないように定期的なパトロールを実施しました。	定期的なパトロールを実施し、道路劣化箇所について速やかに補修を行いました。	継続	建設環境課
18	道路維持管理事業	交通に支障をきたす草木の除去や側溝清掃を職員により実施するとともに、生垣等から出た枝等についても所有者に通知をし、除去を呼びかけました。	職員が草木の除去や側溝清掃を行ったことにより速やかな対応が図れたとともに、適正な維持管理が図られました。	継続	建設環境課
19	各区並びにロードレンジャーと協働連携した道路等管理事業	土木委員をはじめとした各行政区役員並びに小学生を対象としたロードレンジャーと連携を密にしながら、河川・道路の安全管理に努めました。また、国・県道については、現地を確認し県に速やかに連絡しました。	土木委員等からの連絡やロードレンジャーから要望を受けた時には、速やかに現場を確認して、劣化が小規模なうちに対応したことにより、経費の削減が図られました。また、国・県道については、速やかに関係機関へ連絡し対応を図りました。	継続	建設環境課
20	消防団員の確保対策	消防団活性化計画に基づき消防団員の確保対策として、消防団フェスタを開催し、町民へ日頃の消防活動や消防団の役割、やりがいなどを紹介しました。	消防団の確保には、消防団に対する多くの住民の理解を得ることが重要であることから、子どもから大人まで広い世代に消防団活動を紹介しました。また、行事を通じて防団員と交流することで消防活動の必要性を伝えることができました。	継続	総務課
21	通学路交通安全事業	保護者や地域の方々の協力により、小中学生の登下校に合わせ通学路の見守り、声掛け、横断歩道の通行補助を実施しました。通学路の危険箇所があれば報告していただくとともに、御宿町通学路交通安全プログラムに基づいて関係機関の連携のもと、2年に1度の通学路点検を実施しています。	大人の目や声掛けがあることで、子どもたちは安心して登下校ができています。また、犯罪の抑止とともに、危険箇所や道路等の劣化箇所の報告をいただくことで、関係機関へ働きかけ、早期に修繕ができ、通学路の安全確保が図られます。	継続	教育課